

衆議院予算委員会ニュース

平成 25. 2. 12 第 183 回国会第 4 号

2 月 12 日（火）、第 4 回の委員会が開かれました。

1 平成 24 年度一般会計補正予算（第 1 号）

平成 24 年度特別会計補正予算（特第 1 号）

平成 24 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）

- ・安倍内閣の政治姿勢等について、安倍内閣総理大臣、麻生財務大臣、新藤総務大臣、谷垣法務大臣、岸田外務大臣、田村厚生労働大臣、林農林水産大臣、茂木経済産業大臣、太田国土交通大臣、石原環境大臣、小野寺防衛大臣、根本復興大臣、山本国土大臣（沖縄及び北方対策担当）、森国土大臣（女性活力・子育て支援担当）、甘利国土大臣（社会保障・税一体改革担当）、稲田国土大臣（行政改革担当）、原人事院総裁及び政府参考人並びに参考人に集中審議を行いました。

（参考人）日本銀行総裁

東京電力株式会社代表執行役社長

白川方明君

廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

小泉進次郎君（自民）

- ・復興公営住宅の建設や被災地の新しいまちづくりにおいてどのような課題があるのか、新藤総務大臣、谷垣法務大臣及び太田国土交通大臣に伺いたい。
- ・医療費について、現在 1 割としている 70～74 歳の患者負担特例措置をやめ、法定の負担割合にすべきだと考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・TPP 交渉参加を早期に決断すべきだと考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

高木美智代君（公明）

- ・中国軍艦によるレーダー照射行為に関し、不測の事態発生を防ぐため、日中の海上連絡メカニズム構築の協議を再開する必要があるのではないか。
- ・中小企業金融円滑化法の期限が 3 月末までとなっているが、小規模企業への対応策について伺いたい。
- ・福島県双葉町の避難所について政府支援をすべきだと考えるが根本復興大臣の見解をお伺いしたい。

後藤祐一君（民主）

- ・物価上昇率の目標を 2% とした政府と日本銀行の共同声明における政府の責任の有無について伺いたい。
- ・日米首脳会談において、TPP 協定が聖域なき関税撤廃が前提ではないとの感触が得られた場合、交渉参加を決断すべきとの意見に対する安倍内閣総理大臣の見解をお伺いしたい。

- ・昨年 11 月 14 日の党首討論を受けての衆議院議員定数削減に関する合意について安倍内閣総理大臣の認識をお伺いしたい。

辻元清美君（民主）

- ・東京電力による虚偽の説明によって国会事故調査委員会が原子炉建屋内の調査を断念した問題に関し、その経緯について廣瀬東京電力社長に伺いたい。
- ・原子力規制委員会において、福島第一原発事故の原因について 1 号機の調査を行うべきではないか、田中原子力規制委員会委員長の見解を伺いたい。

大西健介君（民主）

- ・不適正除染の問題について、事業者側だけの報告を聞くだけでは調査としては不十分ではないか、石原環境大臣の見解を伺いたい。
- ・地方税である自動車取得税廃止の穴埋めとして自動車税を引き上げる可能性はあるのか、政府の見解を伺いたい。
- ・本日行われた北朝鮮による核実験実施に関し、政府が現在有する情報及び同国に対する抗議等政府の対応について伺いたい。

石原慎太郎君（維新）

- ・かつて戦勝国が一方的に押し付けた憲法を一国の首相が破棄することを宣言したとして、それを阻む法的根

拠はないと考えるが、安倍内閣総理大臣の現行憲法に対する認識を伺いたい。

- ・以前有志により尖閣諸島の魚釣島に建設された灯台は、当時の外務省の「時期尚早」との判断により海図に掲載されなかった。このような状況で実効支配していると言えるのかどうか伺いたい。
- ・増加するビジネス向けの航空需要を満たすためにも横田基地の軍民共用化を実現すべきと考えるが、いかがか。
- ・我が国は複式簿記、発生主義の会計制度にはなっていないと認識している。国の会計制度の合理化を進めていく上で必要だと考えるが安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

- ・沖縄に新たな米軍基地を作らないことが真の沖縄の負担軽減であることについての安倍内閣総理大臣の見解を伺いたい。

浅尾 慶一郎君（みんな）

- ・使途を国が指定するのではなく被災地が自由に使える被災地特別地方交付金を創設すべきだと考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。
- ・農地を売却した場合の譲渡益と農地の相続を非課税にすれば農地の集約化がより進行すると考えるが、麻生財務大臣の所見を伺いたい。
- ・政府と日銀で物価変動目標を共有した方がかえって責任の所在が明確になるのではないかと考えるが、政府の所見を伺いたい。

高橋 千鶴子君（共産）

- ・東京電力福島第一原発事故被災者の医療費自己負担減免措置については、全額国庫負担で賄うべきと考えるが、安倍内閣総理大臣及び田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・「みなし仮設住宅」の入居期限を地域や自主避難などの形態に関係なく延長すべきと考えるが、田村厚生労働大臣の所見を伺いたい。
- ・平成 23 年 12 月 26 日の「原発事故収束宣言」によって、様々な支援制度や賠償が警戒区域等の指定によって分断されてしまった。同宣言を撤回する必要があると考えるが、安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。

玉城 デニー君（生活）

- ・平成 24 年度から始まった沖縄振興一括交付金は、交付要綱による縛りを無くしてより自治体が自由に使える交付金とし、これをパイロットケースとして全国の自治体にも広める必要があるのではないか。
- ・沖縄県全市町村長らが 1 月 28 日に安倍内閣総理大臣に提出した沖縄の負担軽減を求める建白書に対する安倍内閣総理大臣の所見を伺いたい。